重点項目

■環境創造型農業の推進
県が推進している環境創造型農業や有機農業であるが、本市においても遊休農地の有効活用など、有機農産物の新たな流通実態の理解やオーガニックの食を通じた農産物の魅力を深めるために推進体制を強化することを求める。

■不登校児童対策
不登校児童の増加は社会問題でありその対策は喫緊の課題である。教育機会確保法が施行され、学校以外の場の重要性が認められたことから、学校に行けない児童生徒に対して教育を受ける機会を確保するための施策が必要となっている。クラスに入れない、登校してもすぐ帰る生徒を含めた実数を把握し、市教育委員会として現状対応できる予算措置と、アウトリーチ型支援等、今後の対策を早急に講じることを求める
また各自治体の教育委員会は、それぞれフリースクール等の個別の施設と連携を模索して、一定のルールを作っているが、兵庫県教育委員会が策定するガイドランを指針とし、義務教育と認められていない学校以外の施設と、どのように連携したら児童生徒が教育を受ける機会を確保できるのか指し示すことを求める。

■義務教育教員の業務負担軽減を求める施策の拡充
学校現場は学習指導の他に、いじめ、不登校、生活指導の対処と共に地域との連携活動によって非常に多忙なことから、働き方改革が推進されているところである。解決策として加配教諭の拡充等以下の各項目を国や県に求めると共に市教としても努力することを求める。
〇加配教諭の拡充と加配目的や制限を緩和すること。
〇小学校に副担任制度の導入。

■県所有地の神野用地有効活用について
県が所有する神野用地があるが、東播磨南北道路の整備を活かし地域活性化のために有効な開発計画を進めることを求める。

■道路・街路事業の推進について
地域経済の活性化や住民生活のためには社会基盤の基礎となる道路網の確立は必要不可欠である。加古川圏域である東播磨の製造品出荷額は県内で最も高く、日本を代表する多様な企業の製造拠点が集積している。しかしながら地域の交通量の増加により、市街地内や南北を結ぶ幹線道路が日常的に混雑し地域の生活や経済活動に大きな支障となっている。したがって道路交通の円滑化を図るための路線整備を国や県と連携して推し進めることを求める。

■ＪＲ東加古川駅連続立体交差事業の推進
ＪＲ東加古川駅はこれまで踏み切りにおいて人身事故が発生してきた。高架橋を設置するなどで対処してきたものの未だに自動車や自転車と歩行者の接触事故も多い。県に早期の連続立体交差事業を要望し、計画推進を進めて頂きたい。またそれに伴う交差道路の整備をして頂きまちの活性化につなげることを求める。

■地域公会堂等の整備
地域活動の拠点として地域公会堂等の存在意義は大きい。しかし老朽化が著しい地域公会堂等が市内に点在している。したがって耐震化等に対応する改築費などの助成を求める。

■自主防災組織の活性化と避難の研究
令和元年 10 月 12 日に上陸した台風 19 号の影響による集中豪雨は多くの地域で河川の氾濫や浸水害、土砂災害を発生させた。このことから河川の氾濫に備えた正確な洪水ハザードの周知と浸水想定区域にあっては、正確な情報の受信が行えるのか、また避難勧告が発動された時に速やかに避難できるのかを普段から把握し、対象者がどこの場所にどれくらいの時間で避難できるのか訓練できる自主防災組織を整備することを求める。

■学級配分予算の増額
学校運営を支える経費（光熱費、事務費、設備費など）を増額し寄付に頼らない円滑な学校運営を求める。

■いじめ対応における管理職の研修
いじめの解決は未然防止、早期発見と共に早期対応が大事である。校長など管理職の意識と責任感が必要とされる。いじめ防止に対する管理職の研修を実施することを求める。また神戸市内の小学校では教師間のパワハラがあったことから本市においても教諭の人間力向上に努める研修等の方策を取ることを求める。

■協同的探究学習を持続できるしくみの構築
本市の教諭だれもが協同的探究学習を指導できるように教職員の実践的指導力の向上のための方策を求める。

■放課後児童クラブの充実
学童保育においては指導員と補助員の質を確保して頂き、見守るだけでなく宿題の指導や運動や工作などのプログラムを充実して頂き、保護者、児童の細かいニーズに対応することを求める。

■子どもの貧困対策
生活困窮者世帯の子どもに対して食事や居場所を提供し学習支援や保護者への養育指導につながる拠点運営として子ども食堂の拡大推進と運営に対する助成を積極的に図ることを求める。

■日岡公園とＪＲ日岡駅の魅力ある整備
日岡駅近辺には日岡神社、日岡御陵、野球場、武道館等を核とした日岡公園があるが、市民にとってもっと魅力あるエリアとしての再整備を行うと共に、駅舎も景観に合わせたシンボリックなデザインをＪＲに働きかけることを求める。

■鉄道駅舎ホームドア設置
視覚障害者の駅ホームからの転落事故が各地で起こっている。猛スピードでホームに入ってくる列車は健常者にとっても非常に危険である。鉄道事業者がホームドア設置に要する経費の一部を、本市もＪＲ加古川駅に対して県と連携して推進することを求める。

■かこバス等路線の見直し
郊外型商業施設が点在しているわが市においては移動に自動車はかかせない。しかし昨今、高齢者の免許返納が推奨されることもあり、それに代わる移動手段の確保は喫緊の行政課題である。「かこバス」は市街地の人口集中地区で、既存のバス路線や鉄道駅が近くにない地域を走っているが、JR 加古川駅から日岡地区や神野地区を経由し県立医療センター等に行く新しい運行ルートを設定し加古川北部地域にとって便利な交通手段の向上に努めることを求める。

■病児保育支援
乳幼児は体温調節機能が未熟なこともあり、よく熱を出すのでお迎えにいく機会が多くなる。その度に会社を早退したり休むことが、働く母親にとって大きなプレッシャーになる。こういったケースへの対応を含め、病児・病後児保育の充実に努めることを求める。

■保育の質の充実
受け皿整備と同時に質の高い保育は今後の課題であり、保育の質を高めるためには保育士の労働環境を整えたり、保育士研修の充実について強化を図ることを求める。

■女性が活躍するための環境整備の推進

誰もが活躍できる社会の実現に向けて、女性が活躍できることが必要不可欠であることから以下の各項目の実現を求める。

① テレワーク、フレックス勤務などの働き方改革に繋がる施策について、企業経営者への理解と促進または企業誘致を図ること。
② 女性が働きやすい企業を調査し積極的にコネクトすること。
③ 能力ある女性の管理職への積極登用の機運の醸成を図ること。
④ 女性が安心して働くために、待機児童解消に向けた取組を積極的に行うこと。
⑤ 女性活躍の推進のため、女性起業家についての支援の継続及び拡充をすること。

■発達障がい支援

発達障がいは、一見してわかる障がいではないため、さまざまな誤解を生んでしまうことがあり、一律的なやり方ではなく、どんなことができて、何が苦手なのか、どんな魅力があるのかといった「その人」に目を向けることが大事であると言われている。その子どもに合ったやり方を工夫ができるように県立こども発達支援センターと連携し地域での支援に努めることを求める。

■自転車の交通安全対策

自転車による交通事故が全国的にも多発している。本市の道路状況は非常に悪いこともあり、自転車教育の実施と自転車保険加入の啓発を求める。また重篤な事故に繋がらないようにするためにはヘルメット着用が必要であるため、ヘルメット購入費の補助を求める。

■商店街の活性化と駅周辺中心街再編支援

休眠になっている店舗を再活用させるために、クリエイティブな若い経営者と家主との相談窓口となり店舗賃料や内装工事、引っ越し費用などに係るものを補助し商店街とまちの再生に取り組むことを求める。

■ひとり親家庭の自立促進

就職に有利な資格所得を目指すひとり親家庭に対し、各種給付金を支給し生活の負担軽減を図るとともに、入学準備金や就職準備金を貸し付けたり、資格所得を促し自立促進に寄与することを求める。またひとり親家庭がお互いの悩みを共有し相談し合う場を設け、早期自立のための意欲形成に努めことを求める。

■母子家庭医療助成制度

母子家庭等の医療費負担を軽減するための助成の所得制限引き上げを行い、対象者を拡大することを求める。

■コミュニティバスの自動運転化の研究促進
バス運転手不足、高齢化の流れはこれからも進むと考える。また路線の維持拡充の観点から、公共交通の最大のコストである人件費を自動運転により解消する研究を促進することを求める。

■就職氷河期世代に対する職業訓練等支援策の充実
就職氷河期世代が社会に復帰して力強く自分の人生を歩めるように職業訓練等支援策の充実を求める。

■幼児虐待防止施策の充実
幼児虐待を早期に発見して防止する具体的体制の見直しを求める。

■フードドライブの確立
日々、家庭や小売店等で発生する余った食材を受け入れ、保管し、継続的にこども食堂等に送るシステムと、市外のフードバンクから市内のこども食堂等に食料を送るシステムの確立を求める。

■再生可能エネルギー事業の推進
公共施設の屋根、ため池、空き地の有効利用方法として、太陽光発電施設を整備し、売電収入により福祉教育サービス等の充実にあてることを求める。

■引きこもり支援課の設置
ひきこもりに関する相談支援を行う「ひきこもり相談支援課」を新設し、精神保健福祉士などの資格を持つ職員らが対応し、電話相談や自宅訪問などで支援することを求める。

■デジタルガバメントの社会実装
行政サービスを利用者の視点から徹底的に見直し、デジタル化 3 原則に沿って「行政サービスの 100%デジタル化」を目指していただきたい。具体的には、①各種手続きのオンライン原則の徹底、②行政手続きにおける添付書類の撤廃、③主要ライフイベント（引越、介護、死亡・相続）に関するワンストップ化の推進を社会実装することを求める。

■空き家地域利用バンク制度の確立
空き家をこども食堂等に活用するために、空き家地域利用バンク制度を確立することを求める。

■女性議会の開催
中学生議会のように女性から理事者に対して一般質問をする議会を開催することを求める。

■女性育成塾の開催
女性が市議会や審議会で活躍できるように市政等を勉強する育成塾を開催することを求める。

■町内会等女性役員比率アップ補助金
役員に女性を入れるように規約に記載するなどして女性の比率を高めることを行った町内会等に対し補助金を助成することを求める。

■ウィッグ代等補助金
がんは、治る病気になりつつあり、いつまでも綺麗でいたい女性心理と、おしゃれを意識することでの病気への抵抗力を促進し、医療費の抑制と患者の負担を軽減することを求める。

■制服等リユース制度の実施
小中学校 PTA やボランティア団体が貧困家庭等の負担軽減のために実施するリユース制度の確立と、リユース事業所の家賃等の補助を行うことを求める。

※上記の各項目については書面による回答を求める。

女性の笑顔を増やす 100 の政策

■笑顔溢れる子育て・生活のために

1. 貧困家庭への学習支援
2. 貧困家庭の高校進学費用補助
3. ひとり親家庭の情報交換の場の充実
4. 高校生・大学生の通学費の補助(所得制限有)
5. 制服等をリサイクルするシステムの構築
6. 子育てプラザの増設(3 カ所目)
7. 3 人以上のお子さんの誕生祝金
8. 育児休暇の充実
9. 孫育て休暇制度の導入
10. イクメン・イクジィ育成強化
11. 妊婦相談ダイヤルの設立
12. 妊婦の外出支援策の充実
13. 子どもの予防接種支援の充実
14. 子ども(未成年者)テーマの事業等での公的施設の減免制度の設置
15. 子育て支援企業表彰・認定制度確立
16. 赤ちゃんトイレ設置補助
17. すべての障がい者支援体制の強化と相談窓口の増設
18. 子育てプラザに隣接した図書館分室の設置
19. ボランティアポイント制度の子育て支援へのポイント制度拡大
20. 孫世代と外出する時のかこバスや施設の割引制度の確立
21. バリアフリー化推進企業表彰・認定制度確立
22. 3 世帯住宅補助
23. 自転車レーンの設置
24. 生活保護適正化推進事業
25. プレーパークモデル事業の実施
26. ギャンブル・覚せい剤等依存症相談窓口の設置
27. 離職者の復帰支援アドバイザーなどの設置
28. 役所での男性職員の育児休暇取得率の向上
29. 民間の育児休業等取得率を公共調達などにおける加点要素にする
30. 低所得者家庭の入学準備補助制度
31. こども食堂のネットワーク化による人的資源、物的資源の最適化
32. 子どもの朝ごはん支援
33. 無農薬・無添加こども食堂の実現

34. 里親制度の充実
35. 子育てをプラチナ世代や、中高大学生がサポートする制度
36. 子育て環境の安全性の向上

■笑顔溢れる保育教育のために
37. 将棋教育の実施
38. 保育料・幼稚園料の無償化
39. 幼稚園へのエアコン設置
40. 病児・病後児保育の充実
41. 24 時間営業保育園の設立
42. 保育の人材バンク(ボランティアを含む)の小学校区単位の設置
43. 小学校への専属の図書館司書の配置
44. 中学校給食の 1 日でも早い実施
45. 給食費の一部公的負担
46. 小学校でのキャリア教育の職業体験の充実
47. 児童クラブの質の向上
48. 放課後子ども教室の更なる充実
49. 通学路の安全対策の強化
50. いじめ防止条例制定
51. 手話言語教育の実施
52. 保護者や地域の意見を反映したコミュニティスクールの設立実施
53. がんばる先生を支援する体制の確立
54. 小中学校の体育館等へのエアコン設置
55. 部活動顧問の民間人起用制度の成立
56. 学校園での警備員配置に対する補助
57. 学校園ボランティアへの備品購入補助
58. 学校園洋式トイレ設置
59. 学校園 ICT 化の促進
60. 給食時のミネラル補給強化
61. 副教材にかかる費用補助
62. 先生の過重労働の緩和
63. 学校園のバリアフリー化の推進
64. 起業家教育
65. 自炊教育・挨拶・礼儀・マナー教育
66. お金の教育
67. プログラミング教育の充実

68. 新しい発音教育など、使える英語教育
69. 自然に親しむ教育・環境教育の充実
70. 生の大切さを教える教育・性教育の充実
71. ニート・引きこもり・不登校支援・生きる力をはぐくむ教育
72. 起業家コース、総合芸術コース等魅力的なフリースクールの創設

■笑顔溢れる地域社会のために
73. 子ども食堂への支援
74. 子どもの居場所の充実
75. 地域ぐるみの子育て支援策の充実
76. 少年団等と地域の共同事業への補助金
77. 障がい児の地域交流への補助
78. 災害時の子ども避難所等への移動支援制度の確立
79. 「ごみ屋敷」適正化に向けた条例等の整備
80. 地域と連携した自然教育の取り組み
81. 即興劇・演劇など総合芸術による社会変革・教育改革
82. プラチナ世代の方々が凧あげ等自己の経験をこども達に伝える制度
83. 循環型エネルギーモデル地域の構築
84. 子ども医療費高校 3 年生まで無料化(入院費)
85. 認知症相談窓口の設置と充実
86. 役所の介護休暇・休業制度の充実と民間への普及促進の取り組み強化
87. 婚活施策の充実
88. 女性議員候補者支援
89. LGBT 支援
90. 育児と介護のダブルワーク軽減策の充実
91. 中心市街地への若者・女性進出補助
92. 女性等の就労に関する市の相談窓口等の設置と体制の充実
93. テレワークなど新たな働き方の支援の充実
94. 働き方改革としての情報提供と共有できる ICT 化の確立
95. 役所が先進的な取り組みを行うための「特定事業主行動計画」の推進
96. 女性限定の採用説明会の実施
97. 役所の管理職における女性比率の向上
98. スキルアップ補助制度
99. 女性の健康支援に関する取り組み
100. 虐待、DV 対策の充実

以上